



曇さもやっと少しは緩んできたようで、花粉症の方にはつらい季節になってきました。インドでは三月に「ホーリー」と呼ばれるお祭りがあり、色の付いた粉や色水をまき散らすそうです。観光客であろうと構わず人種や年齢を超えておこなわれるそうです。みなさんも機会があったらぜひ写真だけでも見て下さい♪

不妊に悩む方への特定治療支援事業の変更について

昨年度より特定治療支援事業の助成金の対象に年齢制限や回数制限が加わりました。

特定治療支援事業の新旧比較

	対象年齢	年間助成回数	通算助成回数	通算期間
現行制度	限度無し	年間2回 (初年度3回)	通算10回	通算5年
新制度	43歳未満	限度無し	初回40歳未満通算6回 初回43歳未満通算3回	限度無し

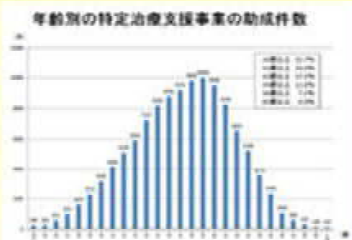
今回はその根拠について考えてみましょう。

2015年10月に日本産科婦人科学会より2013年に日本でおこなわれた生殖補助医療データの集計が発表されました。総治療周期数(採卵周期+凍結融解周期)は368,764件となり、5年前の約2倍になりました。人口が約3倍のアメリカに比べて2倍以上の周期数です。



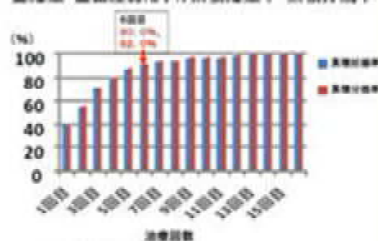
また、治療を受けた方の年齢別人数をみると、2008年は35歳がピークでしたが、2013年には40歳がピークと明らかに上昇しています。つまり、日本における人口あたりの体外受精の周期数は非常に多く、治療を受ける方は高齢化しています

一方、助成金制度がはじまった2004年の助成件数は17,657件でしたが2012年の件数は134,881件と8年間で8倍近い件数となり、2004年度には2,540百万円だった予算は2012年度には14,187百万円となりました。そして40歳以上の支給対象者が3割以上を占めます。

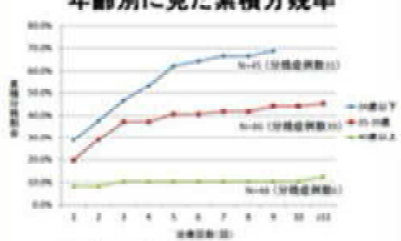


体外受精の累積分娩割合を見ると治療6回目までは増加していますが、それを越えると緩慢になり分娩例の90%は6回目までの治療での分娩です。また、これを年齢別に分けた場合には30歳代では治療回数を重ねると11回目以降でも少しずつは増加しますが、40歳以上では3回目以降は治療を重ねてもほとんど増加しないという結果が出ています。40歳を越えると流産率が上昇するため生産分娩数も減少します。生産分娩数を総治療周期数で割った「生産分娩率」は30歳では19.9%、35歳で16.3%ですが、45歳で0.5%となります。

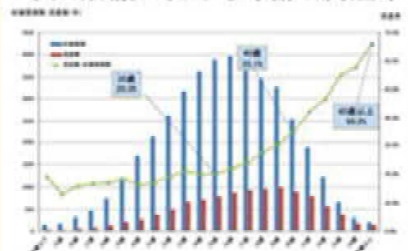
全妊娠・全出産あたりの累積妊娠率・累積分娩率



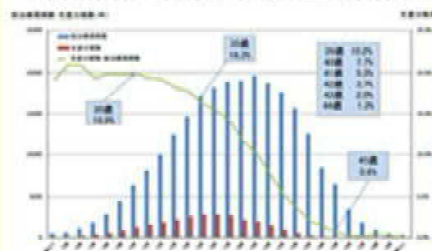
年齢別に見た累積分娩率



不妊治療における年齢と流産率



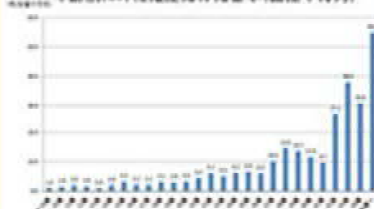
不妊治療における年齢と生産分娩率



助成金の制度は、「公費による助成事業」であるために、「公平性・透明性」を確保し、「国民の理解が得られる仕組みとすることが必要である」という考えがあります。さらに、限られた予算であるために、妊娠・出産に伴うリスクが相対的に少ない年齢、出産に至る確率のより高い年齢が必要な治療を受けられるようにという考えのもと、対象範囲が見直されました。

たしかに、医学的知見から、高齢妊娠を考えた場合、妊産婦死亡は出産10万件あたり30歳代半ばなら6.0件、42歳は27.1件、43歳は38.0件、妊娠高血圧症候群の相対リスクは30歳を基準に40歳以上1.7倍、43歳以上2.0倍以上です。さらに、出産千件あたりの周産期死亡率は30歳で3.6件ですが、30代後半から上昇し40歳では7.0件、43歳では10件以上となります。それだけではなく、前置胎盤・常位胎盤早期剥離も加齢とともに頻度が上昇しています。

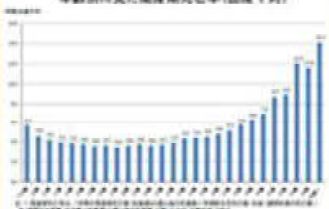
年齢別にみた妊産婦の死亡率(出産10万対)



妊娠高血圧症候群の年齢別のリスク比

年齢	母体数	妊産婦	RR
30	15,100	145	1.00-0.05
40	16,667	178	1.29-0.24
41	12,121	188	1.50-0.28
42	4,001	198	1.67-0.46
43	2,381	219	1.80-0.67
44	1,100	230	1.84-0.92
45	600	230	1.70-0.98

年齢別に見た産産期死亡率(出産千対)



つまり、加齢とともに妊娠出産の可能性は低下し、女性・子どもへの健康影響のリスクが上昇するため安心・安全な妊娠・出産に資するという観点より今回の年齢制限が妥当となったようです。また、長期間にわたり不妊治療を繰り返すことによる身体面・精神面への負担にも配慮されたようです。

このような変更は40歳以上の不妊治療を受けている方や、治療を書いている方には大きな動揺を与える結果になりました。しかし、この変更により年間助成回数の制限はなくなり、さらに2016年1月より初回の助成に限り、以前の倍額である30万円までの助成が受けられるようになりました。そして、体外受精のために男性に手術が必要だった場合は15万円上乗せされます。年齢制限はできてしまいましたが、初回治療や無精子症例には手厚くなったため、これまでの助成では経済的理由で体外受精をためらっていたカップルも、早いタイミングでチャレンジしやすくなることは朗報かもしれません。